

会 社 法 計 算 書 類

第 54 期

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

株式会社デザインーク

貸 借 対 照 表

(2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	26,943,836	流 動 負 債	11,199,141
現金及び預金	436,735	買 掛 金	5,744,505
受 取 手 形	187,303	リ ー ス 債 務	37,335
電 子 記 録 債 権	710,411	未 払 金	526,368
売 掛 金	6,748,952	未 払 費 用	550,287
リース投資資産	487,499	未 払 法 人 税 等	556,762
商 品 及 び 製 品	1,578,146	前 受 金	2,224,208
未 成 工 事 支 出 金	202,426	預 り 金	56,923
原材料及び貯蔵品	740,647	賞 与 引 当 金	1,246,054
前 払 費 用	349,497	役 員 賞 与 引 当 金	66,330
関係会社剰余金	15,186,260	製 品 保 証 引 当 金	149,138
預 け 金		資 産 除 去 債 務	41,228
そ の 他	347,383	固 定 負 債	3,350,774
貸 倒 引 当 金	△ 31,427	リ ー ス 債 務	236,781
固 定 資 産	15,865,438	退 職 給 付 引 当 金	2,479,744
有 形 固 定 資 産	9,945,543	長 期 預 り 金	197,522
社 用 資 産	8,395,896	繰 延 税 金 負 債	12,869
建 物	2,318,587	再 評 価 に 係 る	
構 築 物	41,999	繰 延 税 金 負 債	290,107
機 械 装 置	195,562	資 産 除 去 債 務	64,774
車 両 運 搬 具	0	そ の 他	68,974
工具、器具及び備品	49,870		
土 地	5,040,149		
建 設 仮 勘 定	749,726		
貸 与 資 産	1,549,647	負 債 合 計	14,549,915
リ ー ス 用 機 器	1,187,631		
賃 貸 用 不 動 産	127,527	(純 資 産 の 部)	
リ ー ス 資 産	234,487	株 主 資 本	28,370,006
無 形 固 定 資 産	107,799	資 本 金	450,000
ソ フ ト ウ ェ ア	107,639	資 本 剰 余 金	9,224,207
そ の 他	159	資 本 準 備 金	1,100,000
投資その他の資産	5,812,095	その他資本剰余金	8,124,207
関 係 会 社 株 式	30,000	利 益 剰 余 金	18,695,798
関係会社長期貸付金	287,459	そ の 他 利 益 剰 余 金	18,695,798
長 期 前 払 費 用	781,229	圧 縮 記 帳 積 立 金	8,492
敷 入 保 証 金	253,848	別 途 積 立 金	7,205,000
差 入 年 金 費 用	5,760	繰 越 利 益 剰 余 金	11,482,306
前 払 年 金 費 用	4,401,763	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 110,647
建 設 協 力 金	35,077	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 110,647
そ の 他	20,399		
貸 倒 引 当 金	△ 3,442	純 資 産 合 計	28,259,358
資 産 合 計	42,809,274	負 債 ・ 純 資 産 合 計	42,809,274

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2 0 2 4 年 4 月 1 日 から 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 ま で)

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		59,100,647
売 上 原 価		42,164,591
売 上 総 利 益		16,936,056
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,817,995
営 業 利 益		6,118,060
営 業 外 収 益		33,950
営 業 外 費 用		9,390
経 常 利 益		6,142,620
特 別 利 益		34,965
特 別 損 失		3,931
税 引 前 当 期 純 利 益		6,173,654
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	939,053	
法 人 税 等 調 整 額	896,530	1,835,584
当 期 純 利 益		4,338,070

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2 0 2 4 年 4 月 1 日 から 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	9,261	7,205,000	8,120,805	15,335,067	25,009,274
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩し					△ 769		769		
剰余金の配当							△ 977,339	△ 977,339	△ 977,339
当期純利益							4,338,070	4,338,070	4,338,070
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計					△ 769		3,361,500	3,360,731	3,360,731
当期末残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	8,492	7,205,000	11,482,306	18,695,798	28,370,006

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 102,442	△ 102,442	24,906,831
事業年度中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩し			
剰余金の配当			△ 977,339
当期純利益			4,338,070
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 8,204	△ 8,204	△ 8,204
事業年度中の変動額合計	△ 8,204	△ 8,204	3,352,526
当期末残高	△ 110,647	△ 110,647	28,259,358

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・製品・材料貯蔵品・・・・・・・・総平均法

未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

賃貸用不動産・・・・・・・・・・賃貸借契約期間（主に4年・15年及び20年）
に基づく定額法

リース用機器・・・・・・・・・・定額法（主な耐用年数5～10年）

その他・・・・・・・・・・定率法

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。また、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物の償却方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31～38年
機械装置	10年
工具、器具及び備品	2～10年

② 無形固定資産（リース資産除く）・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金・・・・顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

工事損失引当金・・受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれかつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

(i) 商品又は製品販売取引

棚卸又は製造の販売取引について、顧客との販売契約に基づき、商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は対象物が引き渡される一時点で充足されると判断し、顧客へ引き渡した時点で収益を認識しております。

(ii) 注文請負取引

工事請負契約については、顧客との工事請負契約に基づき、建築工事を行う履行義務を負っております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の見積りの方法は、コストに基づくインプット法（工事原価総額に対する発生原価の割合）を使用しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱を適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

② リース取引による収益

(i) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ii) オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計処理の変更

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引上げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.58%から2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.47%に変更となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(退職給付に関する割引率の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 2016 年 12 月 16 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 2015 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第 20 項本文及び退職給付適用指針第 30 項本文に掲げられた定めに基づき適用し、企業年金制度及び退職一時金制度の退職給付債務の算定に用いる割引率を 1.5%から 2.6%に変更しております。

この割引率の変更により、当事業年度の退職給付に係る負債が 2,945,443 千円減少しており、税引前当期純利益は 2,945,443 千円増加しております。

2. 表示方法変更に関する注記

(退職給付に関する表示の方法の変更)

従来、貸借対照表上、退職給付引当金と前払年金費用とを相殺表示しておりましたが、当事業年度より総額表示することとし、前払年金費用 4,401,763 千円と表示しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,300,000 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり の配当額 (円)	効力発生日
2024 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	977,339	38.63	2024 年 6 月 27 日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が、翌事業年度となるもの

2025 年 6 月 24 日開催予定の第 54 期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	1,524,578	利益剰余金	60.26	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 25 日